

## [書評] Isabelle Duyvesteyn, Clausewitz and African War: Politics and Strategy in Liberia and Somalia

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	6
ページ	103-106
発行年	2006-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/592">http://hdl.handle.net/2344/592</a>

Isabelle Duyvesteyn,

*Clausewitz and African War: Politics and Strategy in Liberia and Somalia.*

London and New York: Frank Cass, 2005.  
xiii + 184pp.

たけ うち しん いち  
武 内 進 一

はじめに

アフリカなどでポスト冷戦期に頻発する武力紛争をめぐって、「戦争(war)の変容」や「新しい戦争」が語られるようになって久しい。いったい、何と比べて戦争が変わったのだろうか。通常ここで比較参照されるのは、クラウゼヴィッツの古典『戦争論』であり、彼が提示した戦争の三位一体的図式である。

『戦争論』においてクラウゼヴィッツは、戦争には3つの側面が一体となって存在していると主張した[クラウゼヴィッツ 1968, 第1章]。第1は、相手に自分たちの意思を強要するための強力行為としての側面であり、これは「殆ど盲目的な」憎悪と敵意を伴う。第2は、確率と偶然に左右されるゲーム的な側面である。第3は、「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にほかならない」という有名な言葉に示される、政治の道具としての側面である。これら3つの側面は、根源的には、それぞれ国民、軍、政府に由来する。ここには、国家(政府)が政治目的を遂行するために、自らの権威下に置かれた軍を利用し、国民の広範な支持を背景に、他の国家に対して戦争に訴えるという想定がある。

しかし、近年の武力紛争の様相は、一見したところ、クラウゼヴィッツの想定とは異なっている。その多くは国家間戦争ではなく内戦であり、民族や宗教などアイデンティティをめぐって対立軸が形成さ

れ、紛争を通じた経済的利益の追求が顕著になっている。こうした状況で、クラウゼヴィッツの枠組みは過去のものとなったのであろうか。本書はそれに異議を唱え、国家が崩壊した内戦状況にあってもつまり国家が武力紛争のアクターでなくなった場合でも、クラウゼヴィッツの理論的枠組みは有効だと主張する。その点を「新しい」武力紛争の典型例とされる近年のリベリアとソマリアの紛争事例から検証しようというのが、本書の筋書きである。

内容

本書の構成は以下のとおりである。

- |     |                    |                 |
|-----|--------------------|-----------------|
| 第1章 | クラウゼヴィッツ           | 戦争の本質とアフリカの武力紛争 |
| 第2章 | ケース・スタディ           | リベリア1989～97年    |
| 第3章 | ケース・スタディ           | ソマリア1988～95年    |
| 第4章 | 政治的アクター            |                 |
| 第5章 | 政治的利害              |                 |
| 第6章 | 政治的手段と通常戦争         |                 |
| 第7章 | アフリカの武力紛争における政治と戦略 | 介入のジレンマ         |

本書の基本的な主張は、破綻国家の内戦においても、そのアクターや動因は政治的性格を帯びており、その意味でクラウゼヴィッツによる戦争理解の枠組みがなお適用可能だということである。この点を検証するために、著者は第1章で以下の3つの仮説を提示する。

(1) 国家機構が崩壊したところで起こる武力紛争のアクターは、政治的アクターである。

(2) 国家機構が崩壊したところで起こる武力紛争のアクターは、政治的利害のために戦闘する。

(3) 国家機構が崩壊したところで起こる武力紛争のアクターは、軍事を政治的な道具として用い、通常の方法で戦闘する。

3つの仮説では、いずれも「政治」という言葉が重要な意味を持つ。著者は、ダールの議論に依拠し

て、「政治」を権力 (power)・統治 (rule)・権威 (authority) に関わる人間関係の永続的な様式 (pattern) であり、権力が正統性 (legitimacy) を持って行使され、権威に転化した状態と捉えている。

第1の仮説が検討するのは、崩壊国家の内戦においても、紛争主体が配下の民衆から正統な (legitimate) 支持を受け、また軍事力を自らの指揮下に置くかどうかである。ここで、アクターと民衆との関係は、民主的かも知れないし、そうではなく家産制的かも知れないが<sup>(註1)</sup>、武力紛争のアクターが民衆から正統な支持を得ているなら、そのアクターはクラウゼヴィッツの枠組みにおける国家 (政府) と同様の機能を有すると著者は主張する。第2、第3の仮説では、武力紛争が「政治の継続」であるかどうかを検証する。紛争の目的が政治的利害だといえるためには、それが 民主的な手続きを経たものか、家産制的なそれかを問わず 支持者からの正統な要求に立脚していなければならない。その点を検討するのが第2の仮説である。第3の仮説で検証されるのは、暴力行使が政治的な目的に従属しているか、戦闘手段として通常戦争 (conventional war) が選択されるかという点である。暴力が政治目的に従属しているかどうかをみるために、アクターの政治的利害と軍事的な重心が重なるかを検証する。政治的利害と無関係に暴力が行使されるなら、両者の地理的關係はバラバラになると想定される。

以上の仮説に基づいて、第2章以下でリベリアとソマリアの武力紛争が分析される。第2章ではリベリアの内戦、第3章ではソマリアの内戦が、それぞれ1989～97年、88～95年の幅で時系列的に記述される。それぞれの武力紛争を局面に応じて段階的に概観し、アクターとその行動を把握することがこれら2つの章での目的である。

第4章～第6章では、先に提示した3つの仮説の検討がなされる。第4章では、第1の仮説が検証される。紛争のアクターとしては、リベリアでは最大の武装勢力 NPFL (National Patriotic Front of Liberia) を率いたテイラー (Charles Taylor) 一派、ソマリアではやはり最大の武装勢力 USC (United Somali Congress) の領袖アイディド (Mohammed

Farah Aidid) 一派を取り上げる。いずれも強大な武装勢力であり、紛争のなかで強制力を増したという意味で強い権力を有していたが、それにとどまらず、自らに正統性を付与し、権力を権威に転換させる努力も行ったと著者は評価する。その内容は、基本的に自分たちが対峙する政権側の行動を踏襲するものであった。まず、自分たちの出自を利用して、前政権下で冷遇されていた民族やクランの支持獲得を働きかけた。また、前政権下で発達した家産制的な人脈 (パトロン・クライアント・ネットワーク) を部分的に奪い、自分たちのために利用した。加えて、ソマリアのイスラームやリベリアの秘密結社など、社会に根差す宗教や信仰、信念を取り込んで、自分たちの正統性を高めようとした。2つの武装勢力は、従来の統治体制が依存していた家産制的な正統性原理を奪取し、自らのものへと改変して利用したといえる。以上を踏まえて著者は、これらを政治的なアクターと評価する。

第5章では、反政府武装勢力の戦闘の目的が政治的利害に従属するかどうかを検討する。近年の武力紛争に関する議論では、時にアイデンティティや経済的利害が紛争目的になったと主張される。しかし著者は、テイラーもアイディドも、戦闘の究極的な目的は国家権力の獲得だったと指摘する。ここでは、イデオロギーや階級的利害の対立ではなく、誰が国家権力を掌握するか、という有力政治エリート間の個人的対立が紛争を主導した。国家権力の掌握が目指されるのは、それによって最も効率的に権威と統治の正統性を獲得できるからだ。すなわち、家産制的な統治システムは不問に付されたまま (いわば、それを前提として)、国家権力をめぐる闘争が繰り広げられたのである。したがって、これら政治エリートの下に結集する武装勢力は政治的利害のために戦闘を行っており、集団的アイデンティティに訴えたり、天然資源を掠奪したりといった行動は、いずれも国家権力奪取という政治目的を達成するための手段に過ぎないといえる。

第6章では、武装勢力が政治的目的のために軍事力を利用し、通常戦争によってその貫徹を目指したかどうかを検討される。近年の紛争はゲリラ戦であ

って通常戦争ではないとか、近年の紛争における残虐行為や外国人誘拐は政治目的とは無関係なものだという主張をしばしば耳にする。しかし、リベリアでもソマリアでも、武装勢力は首都攻略を最終的な目標とし、それに向けた戦闘に大量の兵士と重火器を投入した。国家権力奪取のためには首都攻略が不可欠であるから、政治的利害と軍事的な重心とは重なっている。また、残虐行為にせよ外国人誘拐にせよ、対外世界に向けたメッセージと解釈でき、政治的目的と不即不離の関係にある。したがって、第3の仮説も成立すると著者は主張する。

第7章はまとめと結論である。3つの仮説が検証できたことで、今日の「新しい」武力紛争のアクターも、民衆の正統な支持を背景として、政治的目的を達成するために、軍事組織を利用して通常戦争を戦うということができる。「新しい」紛争においても、クラウゼヴィッツが提示した戦争の三位一体的な図式は有効である。ただし、「新しい」紛争のアクターは臣下の住民と家産制的な支配関係を結んでいるため、彼らの政治的目的はきわめて私的な性格を帯びている。最後に、紛争解決を目指す国際社会の介入に対して以上の議論が持つ含意を検討し、介入によって家産的リーダーの正統性を高めてしまう、権力の源泉が武力にあり武装解除のインセンティブを持たない、紛争のアクターと民衆の区別がつけにくいなど、いくつかのジレンマを指摘して本書を結んでいる。

### 評価

武力紛争への対応策を考えるためには、まずもってその性格や構造を把握する必要がある。近年の紛争は従来のそれと質的に異なるという人口に膾炙した理解を再検討し、古典的理論と突き合わせて紛争の構造を抽出しようとする本書の試みは評価に値する。特に、近年の武力紛争のアクターと彼らが対峙する政権とがいずれも家産制的な個人支配の特質を持ち、そうした両者の共通性・連続性を考慮に入れることで「新しい」紛争の論理を無理なく読み解けるという本書の主張は重要だと評者は思う。

武力紛争においてアイデンティティや経済的要因が重要にみえても、それを根底で支えるのは政治的目的であり、とりわけ国家権力を獲得する意思だという主張は、アフリカの紛争を研究している者にとってわかりやすい。アフリカでは「部族対立」的な状況がしばしば生じるが、よく観察すれば民族やクランなどエスニック集団と紛争の指導者の関係は決して固定的でなく、指導者はいわば便法としてエスニシティを利用する側面がある。武装勢力による天然資源の利用にしても、当初からそれを目的に戦争を開始したというより、戦争が長期化する過程で自らの経済システムにそれを組み込んだとみるべきである。アイデンティティ・ポリティクス利用、天然資源の掠奪、さらに宗教儀礼の取り込みや外国人誘拐といった近年の武力紛争の「新しい」様相は、アクターの家産制的、個人支配的性格に由来する特質や、正統性を獲得するための方策として理解できるという本書の主張は説得的である。反政府勢力は政府の腐敗を攻撃し、公正な政治を訴えて武力紛争を開始するが、その組織の内実はしばしば敵対する政府と似通っている。アフリカの紛争の実態に鑑みて、著者が提示する3つの仮説は概ね首肯できるものである。

しかしながら、本書のタイトルにもなっているクラウゼヴィッツの議論との関連性については疑問が残る。上記の3仮説が成立したとして、それが彼の三位一体的戦争理解が今日なお有効であることの証明になるのだろうか。本書の議論は武力紛争におけるアクターとその行為の政治性に集中しているが、それはクラウゼヴィッツの枠組みの一部に過ぎない。

クラウゼヴィッツの議論は、彼が『戦争論』を練り上げた19世紀初頭のヨーロッパの状況と密接に結びついている。それは近代国民国家の生成期であり、国民を基盤とする軍が誕生してその制度化が進み、国家と国民との結びつきが強まってナショナリズムとして表出し始めた時代である。国家、軍、国民の3要素がいずれも戦争の本質に深く結びつくという彼の議論は、近代国民国家形成期の国家間戦争という現実から抽出されたエッセンスといえるだろう。

著者が本書で強調するように、今日のアフリカに

における武力紛争の主たる形態は内戦であり、そのアクターは軍事部門や配下の住民に対して家産制的な関係を結んでいる。そこでの3要素間の関係は、確かに「政治的」と形容できるかも知れないが、クラウゼヴィッツの想定とは大きく異なるはずである。例えば、三位一体的戦争において、国家の政治的目的は、多数の国民の支持によって正統性を付与されている。戦争における強力行為とそこでの「殆んど盲目的な」憎悪と敵意が根源的に国民に由来するという彼の観察は、ナショナリズムの時代の対外戦争をモデルにしたものにほかならない。一方、家産制においては公私の区別が存在しないため、武装勢力の領袖の個人的欲望が政治的目的だと評価される。しかし、領袖との家産的な関係（パトロン・クライアント関係）に組み込まれない圧倒的多数の住民にとって、彼の欲望は自らの生活と何の関係もないはずである。統治の構造が質的に異なるところで、「政治的」という理由で共通性を強調することにどれほどの意味があるのだろうか<sup>(注2)</sup>。

統治構造の差異が紛争の形態にいかなる影響を与えるのかという点は、本書においてもっと突っ込んだ検討が欲しかったところである。本書は、今日のアフリカにおける紛争のアクターが家産制的性格を帯びている点に着目して、一見奇異にみえる紛争の特徴を合理的に説明した。これは重要な貢献である。しかし、アクターの家産制的な特質とは矛盾する現象も、近年のアフリカの紛争でしばしば観察されている。紛争のアクターが配下の住民と家産制的な関係を結ぶのであれば、彼のパトロン・クライアント・ネットワークに組み込まれる住民は一部に限られ、動員力も限定的に留まるはずである。ところが、近年のアフリカでは、多数の民間人が紛争に参加する現象がしばしば観察される<sup>(注3)</sup>。アクターの家産制的性格と大量の住民の紛争への参加（エスノ・ナショナリズム的現象）とを、どのように整合的に説明すればよいのだろうか。本書の分析は、今日のアフリカの紛争メカニズムに関する考察としてはなお不備な点が多い。

古典を安易に否定するなどという著者の気持ちは、わかる。しかし、本書の主張がそこに留まるなら、

それはつまらない。より重要なのは、クラウゼヴィッツの時代から2世紀近くを経て、政治、経済、文化など多様な側面で世界が結びつきを強めるなかで、発展途上国の一部で家産制的な統治の破綻による内戦が頻発しているという今日状況の意味を熟考することであるはずだ。

（注1）家産制については、ウエーバー（1960、第4節）参照。

（注2）実際、Crevelde（1991）やKaldor（1999）など、近年における紛争の変容を説く論者の多くは、戦争と政治との結びつきを否定してはいない。多くの論者は、アイデンティティや経済的利害をめぐる紛争の背後に、主因として政治的利害が存在することに気づいている。彼らがクラウゼヴィッツを「旧い戦争」の理論家と呼ぶとすれば、それは近代国民国家が主体となった戦争モデルを構築した点を捉えているのであり、戦争の政治性を問題にしているわけではない。

（注3）ルワンダのジェノサイドでは多くの民間人が加害者となった。リベリアやソマリアでも多くの民間人が紛争に参加している。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- ウエーバー、マックス 1960. 『支配の社会学Ⅰ』（世良晃志郎訳）創文社。  
クラウゼヴィッツ、カール・フォン 1968. 『戦争論』（上）（篠田英雄訳）岩波文庫。

### <外国語文献>

- Crevelde, Martin Van 1991. *The Transformation of War*. New York: The Free Press.  
Kaldor, Mary 1999. *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*. Stanford: Stanford University Press（邦訳は山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論 グローバル時代の組織的暴力』岩波書店 2003年）。

（アジア経済研究所地域研究センター）